

県からの情報提供 (PRTR排出量、県の化学物質対策)

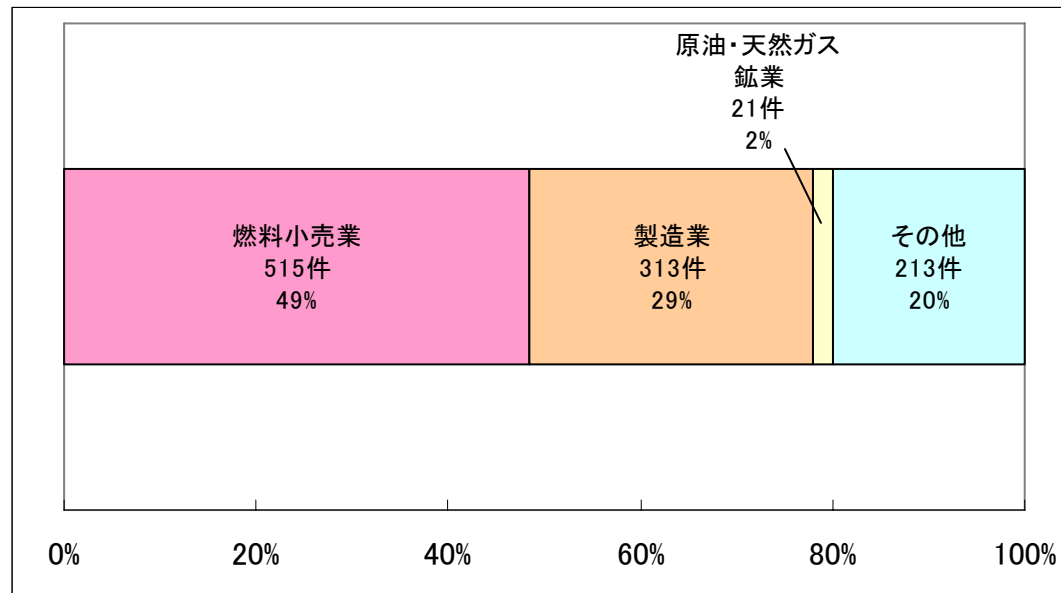
新潟県 県民生活・環境部

環境対策課

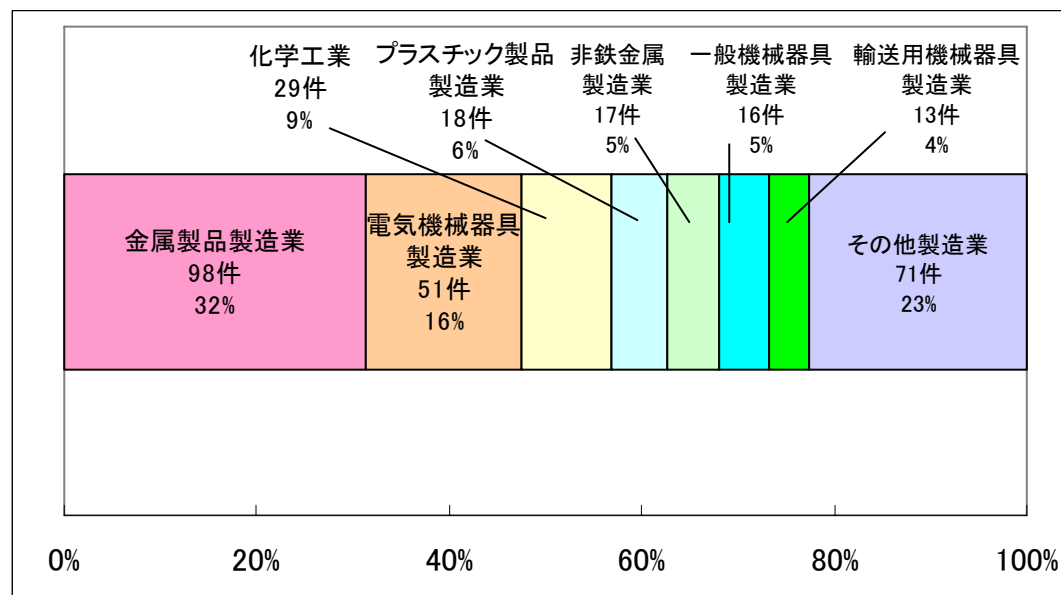
秋山 幸俊

PRTR届出状況(H20実績①)

届出業種別の内訳
(合計 1,062事業所)

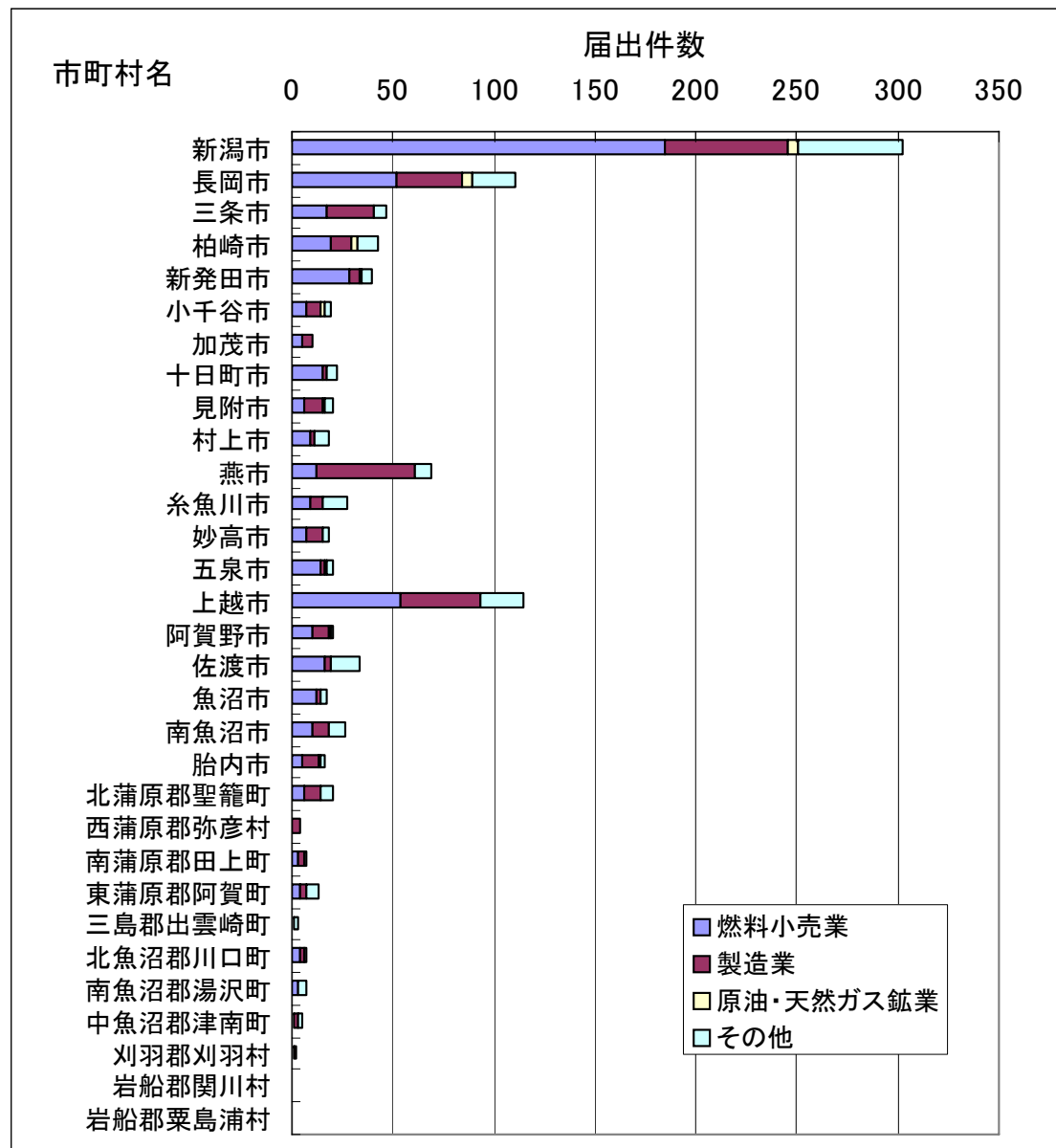


製造業の内訳
(合計 313事業所)



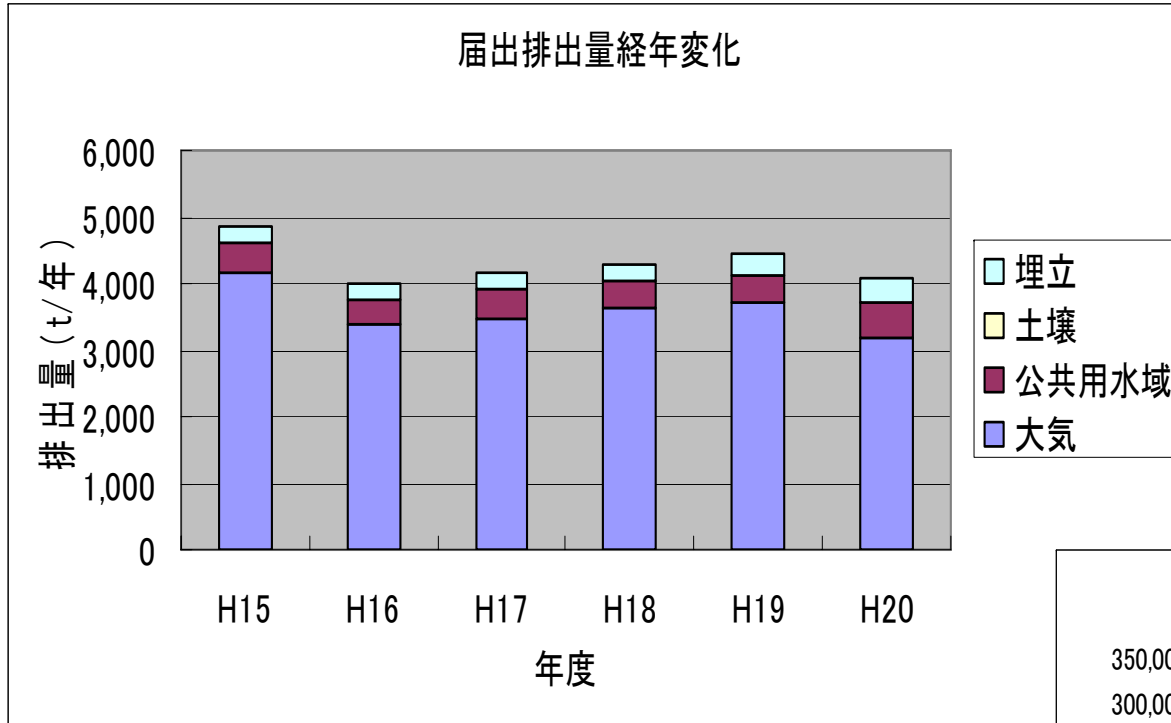
PRTR届出状況(H20実績②)

所在市町村別の内訳
(合計 1,062事業所)



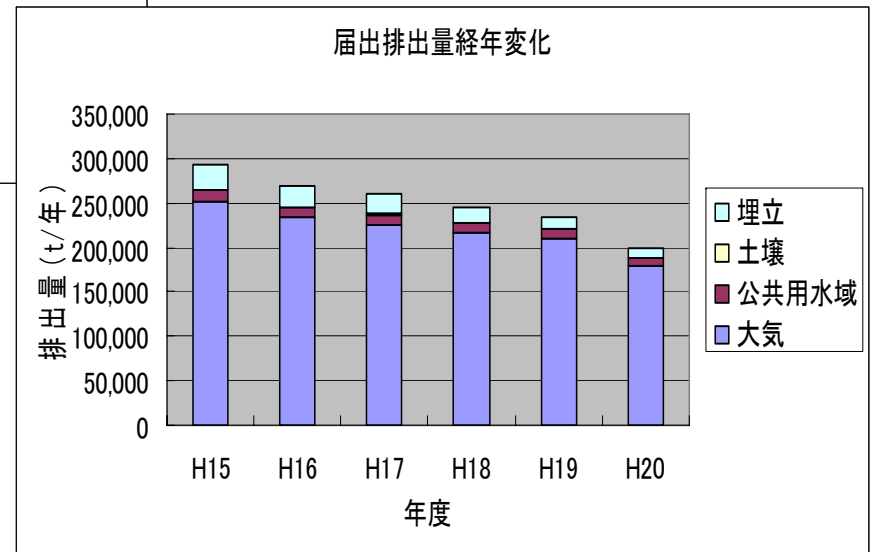
PRTR届出排出量経年変化

届出排出量経年変化



↑ 新潟県内の届出排出量経年変化

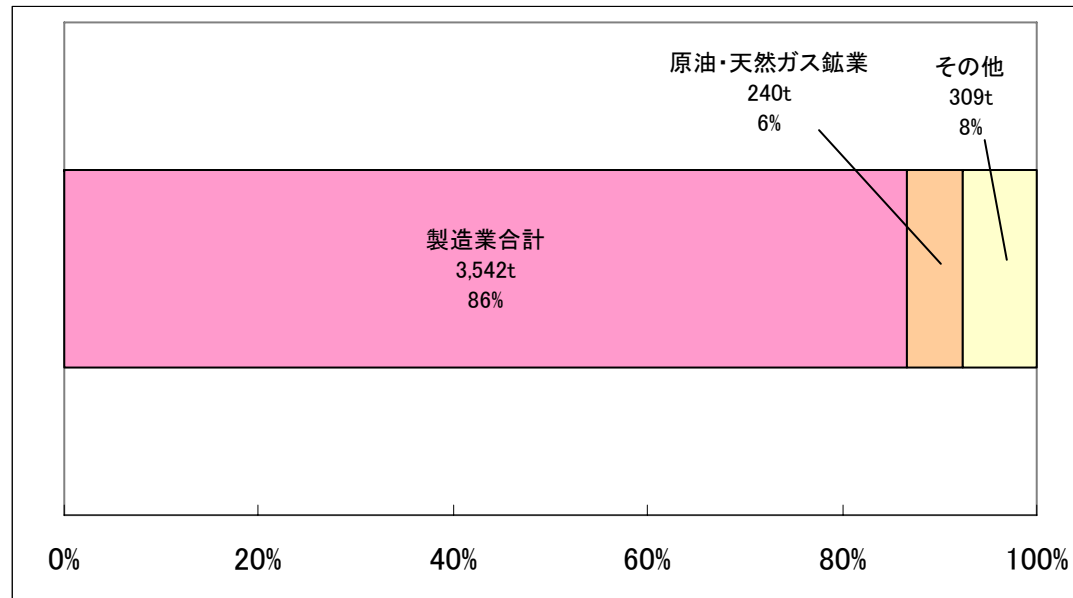
届出排出量経年変化



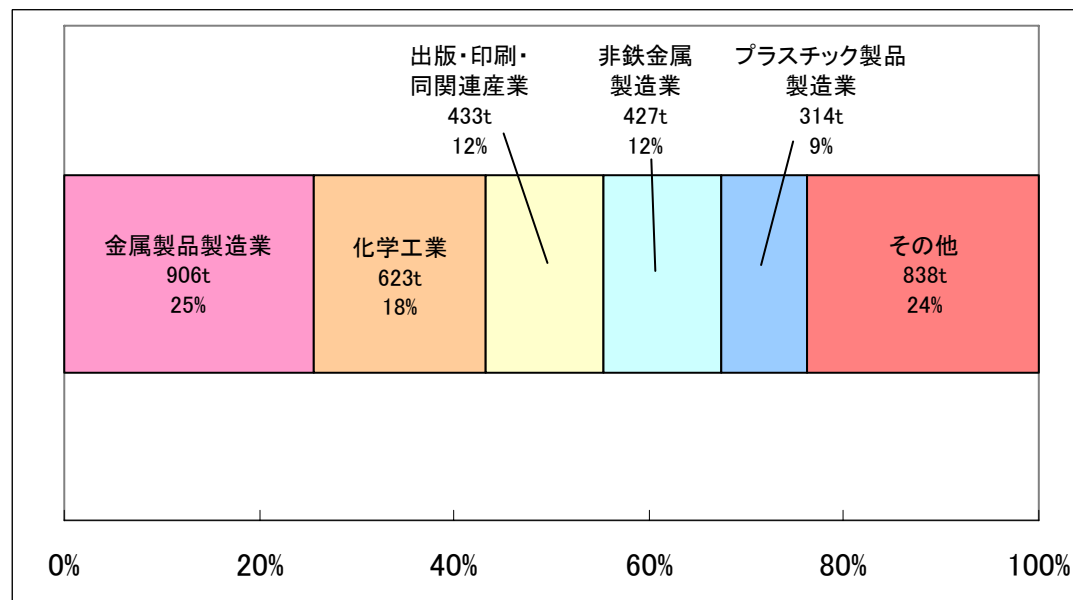
↑ 全国の届出排出量経年変化

PRTR届出排出量(H20実績①)

届出業種別の内訳
(合計 4,091t)

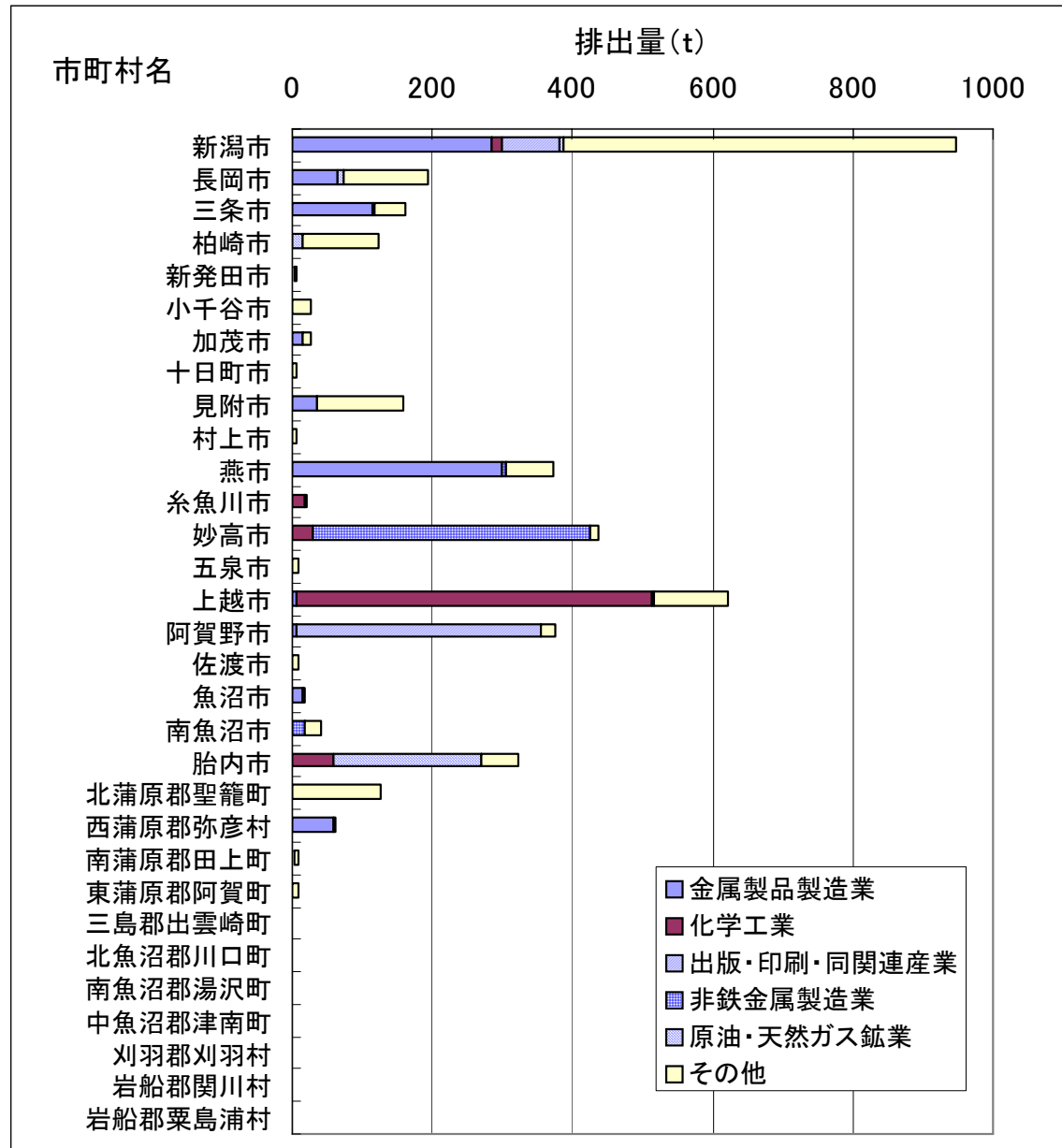


製造業の内訳
(合計 3,542t)



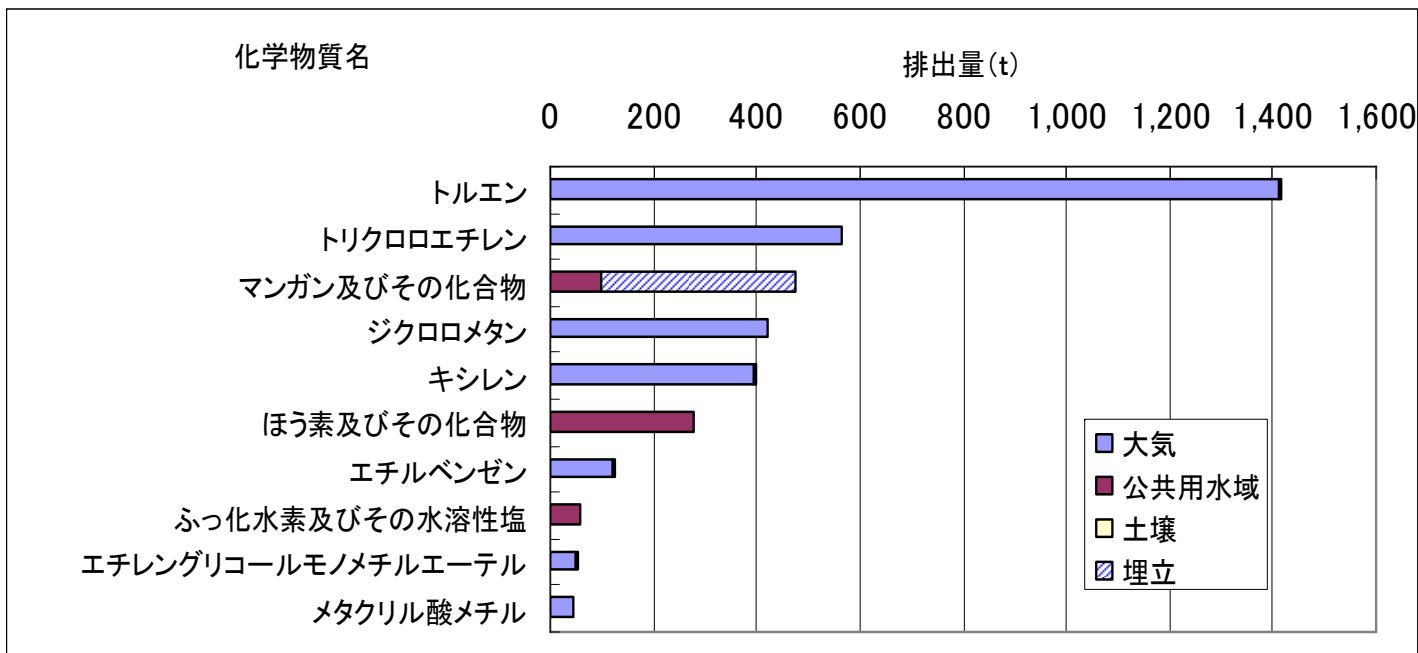
PRTR届出排出量(H20実績②)

所在市町村別の内訳
(合計 4,091t)

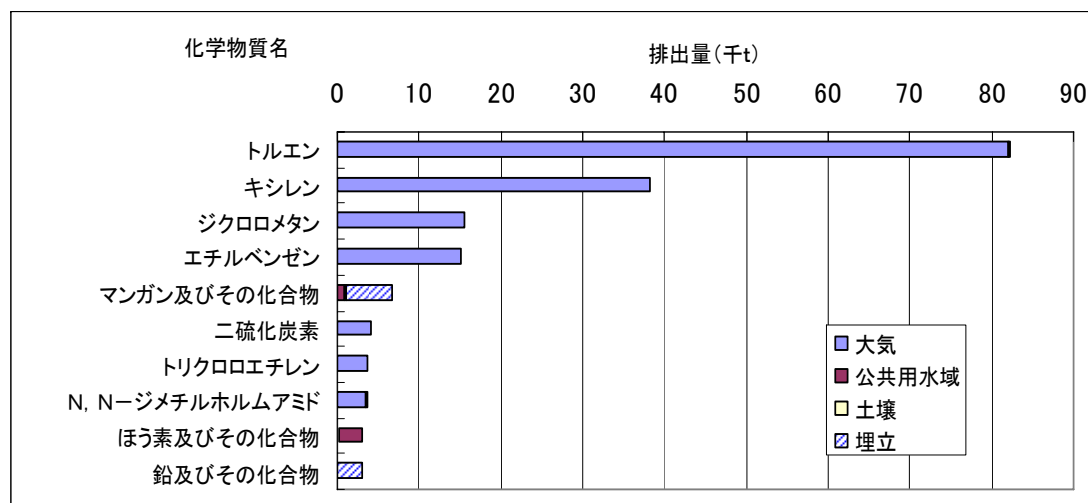


PRTR届出排出量上位物質

新潟県内の 届出排出量 上位10物質



全国の 届出排出量 上位10物質



新潟県の化学物質対策の方向性

3本の柱

- ① 化学物質の環境負荷低減対策の推進
- ② リスクコミュニケーションの推進
- ③ 事故・災害時における環境リスク管理の促進

①化学物質の環境負荷低減対策の推進

- 化学物質の使用量の削減
- 代替物質・技術への転換 など

事業者にとってのメリット
コストの削減が可能

県民にとってのメリット
安全・安心できる環境

②リスクコミュニケーションの推進 (環境コミュニケーションの推進)

- 地域住民との対話(地域対話)
- 工場見学会の実施 など

事業者にとってのメリット

事業所の取組のPR

周辺住民が抱いている意識の把握

県民にとってのメリット

事業所の取組が理解できる

事業所に要望を伝えることができる

③事故・災害時の環境リスク管理の促進

- 事故・災害時の対応マニュアルの整備
- 周辺住民への周知、関係機関への通報 など

事業者にとってのメリット

重大な環境影響を与えることを防止

県民にとってのメリット

事故・災害時の不安の払拭

まとめ

- PRTR届出排出量は、近年微増傾向にあったが、20年度実績では、若干減少
- 排出先は、大気への排出が約8割を占めている。さらに排出量が多い物質は、揮発性有機化合物（VOC）が多い
- 県では、化学物質対策を3つの柱で進めることとしているが、事業者、県民、行政の相互にメリットがあり、地域への情報公開、地域との対話を中心に事業者の自主的な取組の促進に期待している。